

夏の衆議院総選挙も終えて、民主党が政権与党第一党となって二か月以上が過ぎました。

メディアでは連日、総理夫妻の外遊、八ッ場ダムをはじめとして高速道路建設等の公共事業見直し、日本航空の再建や羽田、成田等の空港問題、米軍の基地移設問題などで賑わっていますが、福祉、ことに保育行政はどうなるのか、政権交代前に打ち出された保育制度の改革も含めて非常に気になるところであります。

近年、保育所の不足から待機児童の多さが新聞、テレビ等を賑わせています。多くの方々が保育所や子育てのことを広く深く認識されることは願うことですが、情報の操作により、さまざまなことが改悪されることがとても不安です。

七月一日、民主党『次の内閣』子ども・男女共同参画調査会「保育サービスについての考え方」では、「基本的な考え方」子どもたちは日本の未来を担う宝物」として子どもの立場に立ち、子どもたちが安心して育つことのできる社会の実現のため、「チルドレン・ファースト（子ども第一）」を掲げて政策立案に取り組んだようです。しかしその基本データは、認可保育所の待機児童数は平成二十年十月現在で四万人、うち七割が三歳未満児、全体の六割が東京、千葉、神奈川、埼玉、大阪の大都市圏に集中しており、

入所児童数は、平成九年〜平成十九年までに二〇％以上増加したが（約一七四万人↓二二三万人）、保育所数の増加は二％のみ（二二、三八七か所↓二二、八三八か所）。このことから、詰め込みによる保育環境の悪化が懸念されます。

園児一人当たりの面積などの設置基準は昭和二三年以降、一度も改正されておらず、諸外国と比較しても、日本の現行の最低基準は低いも

〇〇〜四〇〇校程度、平成十八年五月現在、二、五二三の余裕教室があり、そのうち保育所の分園が全国で二五か所あります。

四・五歳児のほとんどは幼稚園（五五％）か保育所（四〇％）に通っています。

子どもたちの置かれている環境は年々厳しさを増していますが、地域や家庭の状況による格差がなく、個々のニーズに合う保育の量、質の

風

チルドレン・ファースト

三重県紀北町・ひがし保育園園長
鬼頭孝義

のです。さらに、保育士の平均給与は年間二九二万円、全産業平均の七割程度（三十〜三四歳、民間・常勤女性の平均賃金）、幼稚園教諭は約三六三万円。規制緩和等により非正規雇用が増加する一方で、勤務者が三三万人であるのに対し、有資格でありながら職場復帰をしていない潜在保育士が五七万人もいます。

少子化による小中学校の廃校発生数は年間三

よい環境整備、子育て支援が必要です。原口総務大臣の設置基準規制緩和の発言も出てきましたが、子どもの育ちに必要な優先的財源を確保することが第一で、安易な規制緩和等で最低基準を引き下げることは避けるべきと考えます。

私たちは既得権益にしがみつくつもりはありません。過疎地域からの小さい声ではあります。が、これからも声をあげていきたいと思えます。